

新婦人「秋の行動」って？

1980年からスタートし、今年で46年目。「軍事費削って、くらし、福祉、教育の充実を」と全国で署名を集め、国に予算要求の省庁交渉や議員要請、2月に署名提出行動もしています。各地でも「私の要求」をもとに、実現させてきたこともたくさんあります。

【「私の要求」を出し合う】

ひとりの声やつぶやきが、「要求」に。班や小組、カフェで要求を出し合うことを大切にしてきました。

【国を動かす】

全国で集めた署名が大きな力となって、学童保育と児童館増設の予算化（1980年）、交通安全予算の増額（1987年）などを実現。

【自治体を動かす】

子どもの医療費助成制度の拡充や学校給食費の無償化をはじめ、学校体育館へのエアコン設置、水道料金の値上げストップ、補聴器助成、高齢者のバス・タクシー代補助など、自治体へ声を届け、各地で実現。

【身近なことも、声を届けて】

公民館など公共施設のトイレを洋式に、公園の砂場の砂を新しく、バス停にベンチ設置、道路の修繕など実現。実際に「防災ウォッチング」や「学校ウォッチング」など、みんなで調査したことも力に。

【ジェンダー平等の前進へ】

学校や職場のトイレに生理用品や、コンビニ成人誌撤去、パートナーシップ制度導入、28年ぶりに選択的夫婦別姓制度の国会審議など、ジェンダー平等を前進させる力に。

大学授業料の値上げが相次ぎ、「学費のためにアルバイトに追われている」という大学生も少なくありません。教育費の負担が家計に重くのしかかるも、給食費、学用品を含め義務教育の完全無償化をはじめ、入学金をなくし、公立私立とも高校授業料の無償化や、大学などの授業料引

き下げは急務です。署名では、小中学生で過去最多となっている不登校や教員不足の解決へ、正規の教職員や支援相談専門職員を増やすこと、不登校児童生徒の居場所確保を求めています。学校設備や郊外活動の安全対策、老朽化する学校施設の改築なども、自治体任せではなく、国の予算の大幅増を、運動していきます。

医療の分野では、高額療養費の自己負担上限額の引き上げや、OTC類似薬の患者負担増を強行しています。さらにいっそうの病床削減をすすめるなど、いのちにかかわる医療・介護を「経済効率」で評価し、もつからなければ切り捨てる姿勢があらわれます。

介護の分野では、訪問介護事業所がゼロ、また

軍事優先の予算の転換を

経済まで軍事優先で、暮らしを壊し、平和を脅かす予算のありかたを、変えていきましょう。軍事費の一部を削るだけで、できることがたくさんあります（下図）。新婦人の「秋の行動」

は、私たちの税金は私たちのために」と、国や自治体に求めるとりくみです。来年春の統一地方選挙へ、班や小組で署名を読み、身近な要求を出し合っ

社会保障削減がこんなに！
—ねらわれる医療・介護の負担増

＜医療分野＞

- ・さらなる病床削減で地域医療の空洞化
- ・OTC類似薬の保険給付見直しによる患者負担増
- ・高額療養費の自己負担限度額引き上げでのしかかる負担
- ・医療を「経済効率」で評価し、不採算の医療は切り捨てに

＜介護分野＞

- ・介護保険の利用者2割負担の対象拡大
- ・ケアプランの有料化
- ・軽度者への生活援助サービスの給付範囲縮小
- ・「経済効率」優先できめ細やかな介護の切り捨て、人口減少地域では介護サービスそのものの維持が困難に

声明

沖縄と心ひとつに新たなたたかいへ

9月13日投開票の沖縄県知事選挙は、3期目をめざした玉城デニー氏は及ばず、デニー県政打倒へ、改憲・大軍拡をすすめる自民、維新、国民、参政、保守、公明の6党が連合し、高市政権が挙げて支援した古謝玄太氏が当選しました。新婦人は、「誰ひとり取り残さない」「沖縄を再び戦場にしない」を掲げて行動するデニー氏の再選へ、沖縄県本部とともに奮闘しました。

2期8年のデニー県政は「子どもの貧困」解消にとりくみ、医療費や学校給食の無償化、中高生の通学費や、中小企業で働く若者の奨学金返済の補助など、一人ひとりの暮らしや願いに寄り添った政策をすすめてきました。また、国による辺野古新基地建設の強行に反対し、基地のない平和で豊かな沖縄をと訴え、県独自の地域外交をすすめて対話による平和を築いてきました。

今回の県知事選挙は異常な事態

でした。告示直前、自民党本部が県連の頭越しに有力候補の立候補者を辞退させ、古謝氏に一本化し、企業へのかつてない「締め付け」がおこなわれました。

その上、SNSを使った大量のデマと誹謗中傷の嵐です。公平、公正さが求められる選挙で大量のデマが横行したことは、民主主義の根幹にかかわる事態であり、SNSの収益化の禁止など、諸外国並みの法制化は急務です。

高市政権丸抱えの古謝新知事の前には、辺野古新基地建設や普天間基地返還、那覇空港の軍事化、米軍由来のPFASなど、課題が山積みです。

戦争国家づくりが加速するなか、全国で「戦争ゆるすな」「改憲NO」の運動が広がっています。新婦人は、沖縄と心ひとつに、仲間を増やし、新たなたたかいに踏み出す決意です。

2026年9月17日

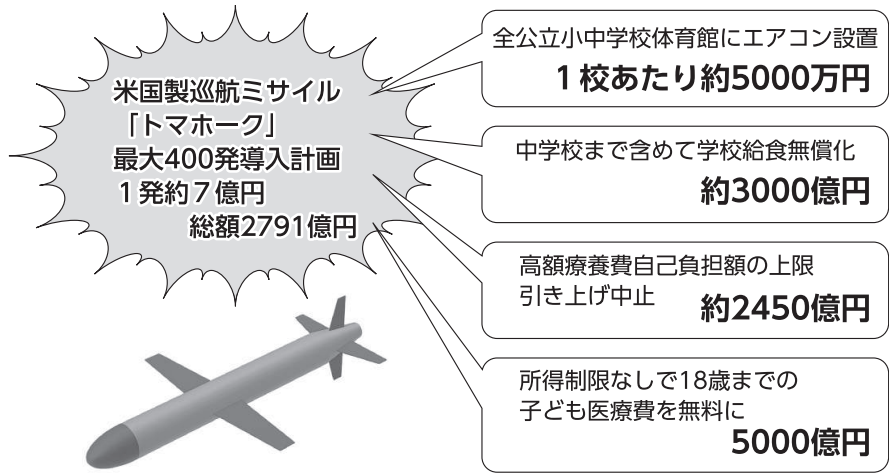
新日本婦人の会中央常任委員会

沖縄県知事選を終えて

全国の仲間のみなさん。物心両面にわたる力強いご支援、本当にありがとうございました。心よりお礼申し上げます。大奮闘にも関わらず、玉城デニーさんの勝利を勝ち取ることができず残念です。今回の選挙はかつてなく、SNSによる醜態で憎悪にみちたデマ、誹謗中傷が飛び交う異常な選挙でもありました。辺野古新基地建設を容認する知事が誕生した途端、国が沖縄振興予算3000億円超へと増額を調整。こんなことが許されるのか。県民の「辺野古反対」「平和を守れ」の民意は揺るぎません。こうして戦争への道を突き進むことは、絶対に許せません。新婦人の「女性の力で政治を変える」と明るく力強い行動が県民を励まし、「さすが新婦人」と高く評価され、選挙の中で仲間も迎えました。たたかいはここから。全国と連帯して必ず日本の平和を守り抜く運動と合わせ、「子どもの貧困」対策など「誰一人のこさない」を掲げてデニー県政が築いてきた実績を基に、今後も県民の暮らしを守る運動をつよめていく決意です。（沖縄県本部会長 久手堅幸子）

軍事費9兆円

一部を別財源にまわすだけでこんなことが



女性ニュース

2026. 9. 26

議員定数削減反対

秋の臨時国会で衆院議員定数削減法案の成立が狙われるもと、「議員定数削減反対！緊急アクション」は9月15日、参院議員会館で記者会見を開催。国会への意思表示や世論への働きかけを広げるために「全国各地で行動を」と訴えた。10月6日に院内集会を予定している。

国立大学毎年値上げ

文科省の国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会が、授業料などを物価・人件費の変動に連動させていく方針を示した。実施された場合、国立大学の授業料標準額は毎年値上げされ、私立大学の値上げにもつながり、「超高額費社会」となる。学費を値下げし、だれもが安

心して学べる環境をつくることこそ求められる。

日本母親大会開催

第71回日本母親大会in宮城（同実行委員会主催）が12、13日、宮城県内で開かれた。「平和で憲法が生きる社会を」「ジェンダー平等を」と女性たちがさまざまな要求と運動を交流し、学びあった。（本紙10月17日号詳報）

ジェンダー平等117位

世界各国の男女平等の達成の度合いを示すジェンダーギャップ指数2026版（世界経済フォーラム）が16日発表された。日本は145カ国中117位と低迷している。政治分野121位、経済分野119位と男女格差は改善されていない。